

令和7年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（寿）委員	県立病院の総合医療情報システム更新は令和8年度までに実施されるが、進捗状況及び今後のスケジュールはどうか。
運営企画主幹	<p>保守期限のタイミングで県立病院の総合医療情報システムを高機能かつ高操作性のものに更新し、医療DXの推進及びセキュリティ対策の強化を図っていく。</p> <p>現在、河北病院、中央病院、新庄病院では、電子カルテ等の多くの部門システムで事業者選定を終えており、今後、残りの部門システムについても順次入札を予定している。更新後のシステム稼働時期は、河北病院が令和8年2月、中央病院が8年11月、新庄病院が8年12月を予定している。また、こころの医療センターでは、8年度中に本格的な更新の検討を始め、9年度中の稼働を予定している。このたびの当初予算案では、河北病院のシステム稼働に向けた運用の設計、システムの構築、テスト等を行う経費を計上している。</p>
佐藤（寿）委員	システム更新によってどのような効果を期待できるのか。
運営企画主幹	総合医療情報システムの導入により、検査結果、CT・MRI等の画像、医師の診断や指示等を職員間でリアルタイムで共有できるようになりチーム医療が図られ、医療の安全性や質の向上が期待できる。また、患者の生体情報の手入力を減らし、過去の画像情報の検索を容易にし、職員の業務負担を軽減できる。
佐藤（寿）委員	日本海総合病院ではマイナ保険証を利用して医療DXに積極的に取り組んでいるが、県立病院における医療DXの取組状況はどうか。
運営企画主幹	厚生労働省が定める医療DXに関する工程表に基づき取組を進めている。マイナ保険証は全ての県立病院で導入済みで、現在、順調に稼働しており、中央病院における直近の利用率は約27%と全国平均よりも高い状況にある。
佐藤（寿）委員	本県における産後ケア事業の取組状況はどうか。
子ども成育支援課長	現在、県内の全市町村が産後ケア事業を実施しており、病院、クリニック等の35団体が事業に携わっている。産後ケア事業は市町村の事業となっており、令和7年4月に子ども・子育て支援法の「地域子ども・子育て支援事業」に位置付けられ財政支援が行われるため、県の費用負担分を今回の当初予算案に計上している。その他の県の役割には、事業を進めていくための広域調整があり、市町村が作成する産後ケア事業の安全に関するマニュアルのひな形を県が作成し、市町村に示している。
佐藤（寿）委員	支援対象の考え方はどうか。
子ども成育支援課長	市町村又は事業の委託を受けた団体が対象となる。

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（寿）委員	遊佐町沖洋上風力発電事業の事業者が決定し、3月22日に事業者が住民説明会を開催すると聞いている。これまでの説明会の開催状況はどうか。
エネルギー政策推進課長	<p>遊佐町沖洋上風力発電事業は、昨年12月24日に、丸紅、関西電力、地元の総合建設会社である丸高など合計5社で構成する山形遊佐洋上風力合同会社が事業者として選定された。選定後、直ちに県と協議を進め、1月30日に地元漁業者、コミュニティの代表者、地元経済界で構成する遊佐部会において、事業者を交えた説明会や意見交換を行った。</p> <p>住民説明会については、平成30年度以降、継続的に遊佐町と連携しながら実施しており、地区別の住民説明会、区長への研修、資源エネルギー庁の担当者を招いての説明会などを開催し、幅広く意見交換を行ってきた。地域住民からは、騒音、低周波、日照、耐久性等への懸念の声がある一方で、地元人材の積極的な活用による雇用への期待、災害時における非常電源としての活用、地域振興など、事業に期待する意見も多く出ている。事業に対する懸念も含めて、地域の声を踏まえ合意形成を進めてきた。今後も、地域住民に対して丁寧な説明と周知を行うよう事業者に促していきたい。</p>
佐藤（寿）委員	説明会は今後も継続していくのか。
エネルギー政策推進課長	4月以降に海底地盤調査を予定しており、まずは当該調査の説明をしっかりと行っていく。今後も継続的に説明会を開催し、地域の理解を得ていきたいと考えており、現在、遊佐町や事業者と意見調整を進めている。
佐藤（寿）委員	地域住民との意見交換の場を設けることも検討しているのか。
エネルギー政策推進課長	洋上風力発電事業は事業期間が約30年と長期にわたるため、事業者側が地域の一員となって、地元の信頼を得て事業を進めていく必要がある。そのため、一方的な説明に留まるのではなく、地域住民と意見交換を行いながら互いに理解醸成が進む説明会となるよう事業者に求めている。
佐藤（寿）委員	海洋ごみの清掃に取り組むボランティア団体の活動状況はどうか。
廃棄物対策主幹	県は、海岸清掃活動として「美しいやまがたの海クリーンアップ運動」を主催し、令和6年度は延べ35団体、約3,300人が参加している。そのほか、ボランティア活動を行う団体に対して、物品の貸出、ボランティア保険加入等を支援している。
佐藤（寿）委員	高齢化による活動の継続が課題ではないか。
廃棄物対策主幹	県でも少子高齢化による参加者の減少を懸念しており、令和7年度は新規事業として海岸清掃ボランティアの人材育成を実施したいと考えている。具体的には、県内で海岸清掃活動に取り組んでいるボランティア等を対象にした交流セミナーを開催し、ボランティア間の連携の促進、活動の活性化、人材育成につなげたい。

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（寿）委員	海洋ごみ削減の取組状況はどうか。
廃棄物対策主幹	県では、小中学生とその親を対象に、海岸漂着物の回収体験やグループ討議を行う「とびしまクリーンツーリズム」を開催するほか、県職員による出前講座、「スポGOMI」大会等の事業を実施している。また、令和元年度からは海岸漂着物の多くを占めるプラスチックごみの削減に向けた啓発強化に取り組んでおり、6年度は「持ち歩こう！マイボトル運動」を展開し、県庁舎を含む3機関にマイボトル用給水器を設置し、プラスチックごみ削減の啓発をしている。
佐藤（寿）委員	酒田市大浜海岸にはごみ捨て禁止の看板がないため設置を希望する声が地域から出ているが、県の対応はどうか。
廃棄物対策主幹	設置している看板は啓発を目的としたもので禁止する表現にはなっていないため、看板のデザインを含めて関係者と検討していきたい。
佐藤（寿）委員	飛島の遊歩道の修繕状況はどうか。
みどり自然課長	飛島の海岸遊歩道は波による浸食のため路面の欠損が2か所、その他の欠損が1か所確認されている。昨年9～10月に修繕を行ったが、今後、現場確認等により更なる修繕の必要性を判断していきたい。
石塚委員	県は次期山形県男女共同参画計画の策定に当たってアンケート調査を行ったが、夫婦別姓に関する回答結果はどうか。
多様性・女性若者活躍課長	県は山形県男女共同参画計画の改定に当たって県民の意識調査を行った。調査では、「希望する夫婦が別々の名字（姓）を名乗ることが選択できる選択的夫婦別姓制度を設けることについて議論がありますが、どのように思いますか」という設問に対し、「希望する夫婦が別々の名字（姓）を名乗ることが選択できる法制度を導入した方が良い」が56.1%、「夫婦が同じ名字（姓）を名乗る現在の法制度を維持した方が良い」が26.3%、「わからない」が14.8%、「その他」が1.7%、無回答が1.1%であった。
石塚委員	内閣府が令和3年に行ったアンケート調査では、「現行の夫婦同姓を維持したまま、旧姓の通称使用を認める法制度を設ける」という選択肢があり、この選択肢に対する賛成者を含めると、約6割の回答者が現行の夫婦同姓のままで良いと考えている結果になる。選択肢の設定によっても調査結果が変わる内容であるため、県民に正確な情報を伝えていく必要があると考えるが、計画策定に当たっての県の考え方はどうか。
多様性・女性若者活躍課長	今後、山形県男女共同参画審議会において次期計画の調査審議を行うこととしており、この度の県民意識調査の結果全体を示した上で意見を聴いていきたい。来年度、国の第5次男女共同参画基本計画の改定が予定されているため、計画改定後の内容を反映させるとともに、県議会を含めて様々な方の意見を幅広く聴き、男女共同参画社会の実現に向けて実効性のある計画を策定したい。

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	厚生労働省では带状疱疹ワクチンの定期接種化を検討しているが、現在の検討状況はどうか。
薬務・感染症対策主幹	厚生労働省が1月29日に開催した予防接種・ワクチン分科会において、令和7年4月から带状疱疹ワクチンの定期接種化が決定された。定期接種の実施主体である市町村を中心に準備を進めている。
石塚委員	本県では約20年ぶりに分娩機能を持つ産婦人科が山形市内で開業したが、県の所感はどうか。
医療政策課長	地域の分娩施設は、帝王切開術等のハイリスク分娩を行う総合病院と連携しながら県内周産期医療の一旦を担っており、本県の周産期医療体制にとって非常に重要と認識している。
石塚委員	分娩機能のある産婦人科医を呼び込みたい自治体は多い。開業に当たって支援を行っている自治体はあるのか。
医療政策課長	県民が安全・安心に出産できる体制づくりとして、国庫補助事業である分娩取扱施設支援事業を活用し、開業後における設備の導入や更新に係る経費の一部助成を行っている。また、現在の物価高騰を受けた政府の経済対策において、分娩取扱施設支援事業の上乗せ支援が計上され、前回の補正予算で措置している。
石塚委員	県独自の支援の取組はどうか。
医療政策課長	県医師会と協力して医業承継事業を行っている。分娩施設に限らず、医師の高齢化等に伴い診療所が減少傾向にある中で、診療所の承継を希望する医師と後継者不足の開業医とのマッチングを行い、医業承継を支援するものである。この取組を通じて、産婦人科医も含めて開業医の確保を図っていきたい。
石塚委員	国が策定した成年後見制度利用促進基本計画では、県に期待される役割として、担い手の育成や研修の実施、協議会の設置等が記載されているが、県の取組状況はどうか。
高齢者支援課長	県では、令和6年度に策定した「やまがた長寿安心プラン」に担い手の育成方針と取組方針を定めており、地域住民による市民後見人や市町村社会福祉協議会等が担う法人後見実施団体の養成を目的とした研修会を7年度から開催している。また、専門職団体、当事者団体、家庭裁判所、市町村の代表者などの関係機関で構成する山形県成年後見制度利用促進会議を設置し、県内の地域連携ネットワークの構築を進めている。
石塚委員	成年後見制度の利用支援に係る予算措置に市町村間で差が生じているが、県の関わり方はどうか。
高齢者支援課長	国の第二期成年後見制度利用促進基本計画では、必要とする人が成年後見制度を利用できるように、成年後見制度利用支援事業の対象に広く低所得者を含める

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>こと、本人や親族による申立ての場合の申立費用及び後見監督人等が選任される場合の報酬を含めることなど、市町村における早期の検討を期待されているため、県としては費用助成の拡充に向けた検討を市町村に要請している。そのほか成年後見制度に関する市町村職員向け研修会を開催しており、引き続き、制度の利用促進に向けた助言を市町村に行っていきたい。</p> <p>里親・ファミリーホームの委託を推進するに当たっての課題認識及び次期山形県社会的養育推進計画案における施策の展開方向はどうか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>令和2年3月に策定した山形県社会的養育推進計画の政策の柱の一つに、里親・ファミリーホームの委託の推進を位置付けており、5年度末における本県里親登録数は計画目標を上回る144世帯である。一方で、同年度末における里親等委託率は20.9%と計画目標に未達である。また、里親制度に対する社会的認知がまだ低いことも課題として捉えている。このため次期計画では、市町村や学校とも連携し、里親制度の認知度向上に向けた取組を強化していきたい。さらに、児童福祉法の改正を受けて、新たに里親支援センターが児童福祉施設に位置付けられたことから、同センターの設置に向けた先進事例の調査研究や関係施設との連携を含め、県全体で里親等支援体制の強化を図っていきたい。</p>
石塚委員	<p>本県におけるファミリーホームの現状及び役割はどうか。</p> <p>現在、ファミリーホームは県内3か所で運営されている。ファミリーホームの目的は里親制度と同じであるが、里親は4人までのところファミリーホームは6人まで委託が可能である。また、ファミリーホームは里親よりも実親の同意を得やすく、子ども同士の相互交流を生かしながら豊かな人間性や社会性を養うことができる。今回改定する山形県社会的養育推進計画においても、ファミリーホームの委託の推進は、里親と同様に非常に重要な取組の一つとして位置付けている。</p>
石川（渉）委員	<p>県内における小水力発電事業の取組状況はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>再エネ電源の導入に係る基本的な考え方として、事業者だけでなく市町村や地域住民が主体的に事業に関わり、生み出した再エネの環境価値を地域内で循環し地域活性化につなげていくことが重要と考えている。一方で地域からは、再エネ電源の導入を進めていくに当たっての専門知識やノウハウに関する問合せを受けることも多い。そのため、今年度から地域主導型の再エネ導入として金山町を支援している。金山町では、協議会を立ち上げ、勉強会のほか秋田県内で取り組む地元主導型の小水力発電の視察を行った。来年度は県の事業可能性調査を活用して流量調査を実施したいとの意向を聞いている。</p>
石川（渉）委員	<p>県内で稼働している小水力発電の状況はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>1,000kW未満の一般的な小水力発電は県内に39か所ある。地域が実施主体の50kW程度のものは13か所ある。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石川（渉）委員	国の制度として試行段階のこども誰でも通園制度（仮称）の概要はどうか。
子ども成育支援課長	こども誰でも通園制度（仮称）は、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる通園制度である。令和8年4月からの本格実施までは市町村が補助事業として実施する。対象は、保育所等に通所していない6か月から満3歳未満の未就園児で、実施施設は保育所、幼稚園、認定こども園等である。県内では6年7月から山形市の2か所で実施しており、現在、約800人が登録していると聞いている。
石川（渉）委員	就労要件を問わず利用できる必要な制度であり、子どもの安全をしっかりと確保できる体制づくりが重要である。同制度における保育士配置基準はどうか。
子ども成育支援課長	現在の保育所や認定こども園の職員配置基準と同様に、0歳児であれば3人につき保育従事者を1人以上、1～2歳児であれば6人につき1人以上と定められている。
石川（渉）委員	保育園等における事故件数が増加している中、国は、乳幼児の年齢や人数に応じて配置される保育従事者等のうち、保育士配置は2分の1で良いとしている。通常保育と同等の保育士配置としていくための県の関わり方はどうか。
子ども成育支援課長	今後、国から示される制度の実施要綱を確認し、市町村の意見を聴きながら、国への要望を含めて対応を検討していきたい。
石川（渉）委員	困難な問題を抱える女性への支援について、女性相談支援員が対応した相談件数の推移はどうか。
子ども家庭福祉課長	県では女性相談支援センター内に1名、各総合支庁に2名ずつ、市町村では13市に計15名の女性相談支援員を配置している。令和5年度の相談件数は、県全体で延べ1,287件である。
石川（渉）委員	女性相談支援員には専門的な知識や経験が求められるが、雇用形態はどうか。
子ども家庭福祉課長	県では、非常勤の会計年度任用職員として採用している。
石川（渉）委員	高い専門性を有する女性相談支援員は、正規任用を含め、雇用形態の在り方を検討していく必要があると考えるがどうか。
子ども家庭福祉課長	女性相談支援員には業務経験が長く、相談対応のノウハウを有する方が多い。今後の雇用形態の在り方については、業務の実態を把握した上で、他県の状況も踏まえて研究していきたい。
石川（渉）委員	県では中学生に対して介護職に関する冊子を配布すると聞いたが、その狙いは何か。

発 言 者	発 言 要 旨
高齢者支援課長	生産年齢人口の減少に伴い介護人材の不足が見込まれる中、将来にわたって必要なサービスを提供できる体制の確保のため、介護職のイメージアップを図る取組として、これまでは小学生向けに介護の仕事を体験できる機会の創出、また、高校生や大学生向けに現役の介護職員が仕事の魅力を伝える出前講座等に取り組んできた。一方で、中学生に向けた取組が進んでいないことから、来年度から新たに、介護職の魅力を伝える冊子を県内の中学二年生全員に配布し、介護職への理解と関心を醸成していきたい。
石川（渉）委員	介護職の魅力の一つに利用者とのコミュニケーションがあると考えているが、県ではＩＣＴや介護ロボットの導入を推進しており、事業の方向性を誤ると介護職の魅力ややりがいを奪うものになるのではないかと懸念している。介護ロボット等の導入による職員配置基準の変更方針は把握しているか。
高齢者支援課長	介護人材の不足への対応として、介護ロボットやＩＣＴの活用促進を進める事業所では、職員の配置基準は緩和されると承知している。
石川（渉）委員	介護職員の身体的な労力負担を軽減する機械化は進めるべきであるが、介護職の仕事の魅力を失わないように、現場の声を聴きながら事業を進めてほしい。
石川（渉）委員	第２期山形県国民健康保険運営方針では、市町村納付金に関して、令和１１年度までに納付金ベースの統一を実現することとし、段階的に医療費指数反映係数を０に近づけることとしている。方針に基づき７年度の係数を０．８に減らした場合の影響はどうか。
がん対策・健康長寿日本一推進課長	市町村国保における保険給付費等の財源に市町村納付金があるが、現在は各市町村の医療費水準を反映して算定しているため、医療費の増加に伴って市町村納付金も増加し、小規模な市町村では財政運営が不安定となるリスクがある。そのため、算定に医療費水準を反映させない方式として、令和１１年度までの納付金ベースの統一を実現するため、県内全ての市町村の同意のもと、７年度以降、医療費指数反映係数を段階的に減らすこととしている。７年度の係数は０．８となるが、これまでと比較して規模の小さい市町村での財政運営がより安定するものと考えている。